

## 重点見直し対象事業

## 【対象事業の考え方】

- ① 事業の実績や市町村等との負担割合などを再点検した上で、廃止や予算規模の縮減の検討が必要な事業
- ② 他の財源を活用することなどによる県負担の見直しの検討が必要な事業
- ③ 新たな事業に重点化するにあたって整理が必要な事業
- ④ 事業費が10億円以上の主な県単独事業(国が経費の一部を補助する場合を含む)

(単位:千円)

No	課名	見直し事項 (事業名)	R元当初 (一般財源)	事業概要	考え方
1	総務課	公立大学法人島根県立大学運営費 交付金	2,114,933 (2,114,933)	第3期中期目標に基づき、公立大学法人島根県立大学に対し運営費 交付金を交付	④
2	総務課	私立学校経営健全性確保事業	1,516,169 (1,282,182)	高等学校・中学校・幼稚園などを設置する学校法人に対し経常経費 を補助 (私立学校振興助成法第9条により、国が都道府県に対し経費の一 部を補助)	④
3	人事課	島根イン青山運営事業	179,246 (179,042)	東京で宿泊する県民が安心して宿泊等の利用ができるよう宿泊施設 を運営	①
4	広報室	広報事業	274,523 (271,471)	県民等に県政情報をより分かりやすく、より広く、よりタイムリー に提供するため多様な広報媒体の特性を活かした効果的な広報を実施	③
5	しまね暮らし 推進課	中山間地域総合対策推進事業 (「小さな拠点づくり」推進事業)	252,083 (252,023)	中山間地域に安心して住み続けることができるよう、公民館エリア を基本に、「小さな拠点づくり」を推進(小さな拠点づくり推進総合 交付金による、市町村の取組への支援等)	③

No	課名	見直し事項 (事業名)	R元当初 (一般財源)	事業概要	考え方
6	しまね暮らし 推進課	ふるさと島根定住推進事業	589,105 (586,605)	「ふるさと島根定住財団」を定住情報の総合窓口とし、県、市町村、関係機関が連携して、移住・定住促進のための支援を実施	②
7	健康福祉部	県社協と協働で行う地域福祉推進事業	522,480 (365,326)	地域福祉を推進する県社協と協働で各種福祉に関する事業を実施	②
8	農産園芸課	新農林水産振興がんばる地域応援総合事業	128,350 (128,350)	「売れるものづくり・産地づくり」を中心に、地域の農林水産業が抱える課題の解決や改善に向けた提案型の取組及び雇用就農を促進するための農業法人等の事業拡大など、地域の主体的で戦略的な取組を支援	③
9	林業課	木の家ですくすく子育て応援事業	120,000 (120,000)	子育て世帯等が県産木材を使用した住宅等の新築、増改築等を行う場合に工事費の一部を助成	③
10	林業課	木質バイオマス集荷体制支援事業	45,000 (45,000)	木質バイオマス発電施設等の燃料となる未利用木材等の効率的な集荷のため、経営体質強化に取り組む木材生産事業者に対し、山土場・作業道の整備を支援	①
11	観光振興課	“神々”と“ご縁”観光総合対策事業	267,343 (267,343)	“神々”と“ご縁”をキーワードに観光誘客を促進	③
12	観光振興課	しまね観光誘客推進事業	196,611 (196,611)	観光産業や地域の個別課題に対応する施策を実施し、安定的・継続的な観光誘客を推進	③

No	課名	見直し事項 (事業名)	R元当初 (一般財源)	事業概要	考え方
13	産業振興課	しまねIT産業振興事業	335,791 (319,791)	県内のIT産業の持続的発展を目指し、国内外で売れる商品・サービス開発を促進するため、人材育成・確保、技術力・商品力強化、販路開拓等を支援	③
14	産業振興課	石州瓦産業経営基盤強化支援事業	64,776 (64,776)	石州瓦産業の販路開拓や新分野進出などの取組を支援し、経営基盤の強化を推進 また、子育て世帯等が石州瓦を使用した住宅を新築・購入、増改築する場合に工事費の一部を助成	③
15	企業立地課	企業立地助成制度 (企業誘致のための各種助成事業)	3,217,991 (2,878,670)	企業等の初期投資の軽減等を行う各種助成制度により、本県への誘致や既存工場・事業所の増設等を推進	④
16	中小企業課	商工団体人件費・活動費 (商工会・商工会議所活動支援事業) (中小企業団体中央会活動支援事業)	1,430,174 (1,429,714)	商工会・商工会議所・商工会連合会・中小企業団体中央会が中小企業の経営改善等のために実施する支援に要する経費を補助	④
17	中小企業課	しまね地域産業資源活用支援事業	31,500 (31,500)	中小企業者や創業者の創意工夫による地域産業資源を活用した新しい事業化への取組を支援	①
18	しまねブランド 推進課	6次産業推進事業	113,694 (102,002)	農山漁村の所得向上や雇用の拡大、地域活力の向上を図るため、島根県の豊富な地域資源を活用しながら、市町村や多様な事業者がネットワークを構築して取り組む新商品開発や販路開拓、農林水産物の生産・加工・流通・販売施設等の整備を支援	③
19	雇用政策課	中小・小規模事業者等出産後職場復帰促進事業	188,957 (188,957)	出産や育児による離職を減らし、従業員が出産後も働き続けることを事業者へ促すため、中小・小規模事業者等に奨励金を支給	③

No	課名	見直し事項 (事業名)	R元当初 (一般財源)	事業概要	考え方
20	建築住宅課	しまね長寿・子育て安心住宅リフォーム助成事業	125,000 (68,750)	高齢者の住宅内での事故を未然に防止するため、一戸建て住宅のバリアフリー改修工事に要する経費の一部を助成 子育て世代を含む三世代同居世帯・子育て近居世帯は助成上限額を加算	③
21	教委総務課	少人数学級編制	1,052,449 (1,028,668)	多様な児童生徒に対するきめ細かな教育指導を充実するため、小学校3年生から中学校3年生まで35人学級編制を実施 小学校1・2年は30人学級編制か小学校スクールサポート事業のどちらかを選択	④
22	学校企画課	小学校スクールサポート事業	34,334 (24,569)	小学校1・2年の1学級の児童数が31人以上の学校について、学校の実態等を踏まえ、スクールサポート事業(非常勤講師配置)を実施 小学校1・2年は30人学級編制か小学校スクールサポート事業のどちらかを選択	
23	教育指導課	子ども読書活動推進事業 (学校司書等配置事業)	162,553 (162,553)	学校図書館の充実と活性化を図るとともに、図書館を活用した教育を推進するため、小中学校の学校司書配置の充実に取り組む市町村を交付金で支援	①

※地方創生推進交付金、基金充当等は一般財源として扱っている